

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	1-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,052,629	3,648,955	実質収支比率	3.9	4.8			
市町村名	十島村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,814,835	3,470,286	経常収支比率	66.0	71.6			
					首都	×	歳入歳出差引	237,794	178,669	(※1)	(68.8)	(74.5)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	169,085	105,209	標準財政規模	1,747,106	1,533,150			
					中部	×	実質収支	68,709	73,460	財政力指数	0.06	0.06			
人口	22年国調(人)	657	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-4,751	5,647	公債費負担比率	24.1	24.8			
	17年国調(人)	673			山振	×	積立金	60,000	40,000	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	604	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	91,000	140,000	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	604		第1次	99	91	指数表選定	○	実質単年度収支	-35,751	-94,353	実質公債費比率	-4.7	-6.3	
	24.03.31(人)	592	第2次					基準財政収入額	85,796	92,211	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	592						基準財政需要額	1,655,126	1,451,231					
	増減率(%)	2.0						標準税収入額等	104,869	112,473					
	うち日本人(%)	2.0	第3次					経常経費充当一般財源等	1,165,974	1,106,785					
	面積(km ²)	101.36						歳入一般財源等	2,246,472	2,118,724					
人口密度(人/km ²)	6														
世帯数(世帯)	396														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,933,200	5,012,985					
	市区町村長	1	6,511	一般職員	31	90,334	2,914	うち公的資金	4,862,576	4,911,925					
	副市区町村長	1	5,454	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,148	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,702	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	24,000	24,000					
	議会副議長	1	2,226	臨時職員	-	-	-	積立金	439,000	433,000					
	議会議員	6	2,024	合計	31	90,334	2,914	減債基金	548,000	538,000					
				ラスバイレス指数(※6)	101.0		(93.4)		財政調整基金	1,641,703	1,606,590				
								現在高							
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	船舶交通特別会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道特別会計	関係する一部事務組合等一覧	鹿児島県市町村総合事務組合	地方公社・第三セクター等一覧	鹿児島県後期高齢者医療広域連合			(※3)	
項番	会計名	項番	介護保険特別会計	項番	会計名	項番	会計名	組合等名		項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	後期高齢者医療特別会計	(3)	介護サービス特別会計	(6)		(8)		(9)					
		(3)		(4)		(7)		(10)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	77,022	1.9	77,022	4.5	普通税	77,022	100.0	-	議会費	45,212	1.2	-	45,212	
地方譲与税	24,361	0.6	24,361	1.4	法定普通税	77,022	100.0	-	総務費	517,233	13.6	33,103	447,375	
利子割交付金	96	0.0	96	0.0	市町村民税	27,871	36.2	-	民生費	173,317	4.5	23,337	116,553	
配当割交付金	57	0.0	57	0.0	個人均等割	622	0.8	-	衛生費	240,249	6.3	33,219	126,521	
株式等譲渡所得割交付金	13	0.0	13	0.0	所得割	22,338	29.0	-	労働費	4,045	0.1	-	-	
地方消費税交付金	5,043	0.1	5,043	0.3	法人均等割	1,790	2.3	-	農林水産業費	602,918	15.8	442,700	256,623	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,121	4.1	-	商工費	120,869	3.2	72,715	72,266	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	44,536	57.8	-	土木費	1,189,424	31.2	1,163,242	163,311	
自動車取得税交付金	3,947	0.1	3,947	0.2	うち純固定資産税	44,536	57.8	-	消防費	17,993	0.5	4,167	15,678	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,624	2.1	-	教育費	306,257	8.0	195,926	207,733	
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,991	3.9	-	災害復旧費	51,474	1.3	-	13,285	
地方交付税	1,793,101	44.2	1,569,770	92.6	鉱産税	-	-	-	公債費	541,485	14.2	-	541,485	
普通交付税	1,569,770	38.7	1,569,770	92.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	4,359	0.1	-	2,636	
特別交付税	223,331	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,814,835	100.0	1,968,409	2,008,678	
(一般財源計)	1,903,640	47.0	1,680,309	99.2	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	1,738	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	18,439	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-						
手数料	1,893	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	858,403	21.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	449,928	11.1	-	-	合計	77,022	100.0	-						
財産収入	19,528	0.5	14,108	0.8										
寄附金	3,966	0.1	-	-										
繰入金	217,918	5.4	-	-										
繰越金	141,669	3.5	-	-										
諸収入	49,007	1.2	76	0.0										
地方債	386,500	9.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	72,400	1.8	-	-										
歳入合計	4,052,629	100.0	1,694,493	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.2	98.2
現・計	98.6	97.8
市町村民税	99.5	98.3
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	72,659	7,921
簡易水道	19,773	5,846
交通	4,359	169
上水道	-	269
工業用水道	-	56
国民健康保険	11,157	129
その他	37,370	265

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税	99.1	97.0
純固定資産税	99.6	97.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	99.2	99.4
市町村民税		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 鹿児島県十島村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,057	3,819	238	69	1	4,933	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	4,057	3,819	238	69		4,933	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	119	111	8	8	11	-	-	-	
2 介護保険特別会計	69	63	6	6	23	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	7	7	0	0	4	-	-	-	
4 介護サービス特別会計	1	1	-	-	0	-	-	-	
5 船舶交通特別会計	878	824	54	54	4	70	2	-	法非適用企業
6 簡易水道特別会計	55	55	-	-	20	133	130	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				68		203	132		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	15,708	15,094	614	614	-	-	-	
2 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1,207	1,201	5	5	3	-	-	一般会計
3 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	255,334	249,151	6,183	6,183	2,863	-	-	特別会計
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,802		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	536,060	524,654	541,485	44.9	一般会計等に係る地方債の現在高	5,163,447	5,012,985	4,933,200	409.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	127,680	131,602	132,138	11.0
準元利償還金	8,282	9,096	7,526	0.6	組合等負担等見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	170,414	143,777	118,264	9.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	544,342	533,750	549,011		合計 (E)	5,461,541	5,288,364	5,183,602	
内訳					充足可能財源等	2,787,023	2,887,475	2,907,855	241.4
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定繰入	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,289,259	3,962,978	3,758,712	312.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	7,076,282	6,850,453	6,666,567	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	-	-	-	-					
標準財政規模 (C)	1,625,547	1,533,150	1,747,106						
算入公債費等の額 (D)	626,877	594,391	542,389						
(C)-(D)	998,670	938,759	1,204,717						
実質公債費比率 (単年度)	▲ 8.3	▲ 6.5	0.5						
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	▲ 3.1	▲ 6.3	▲ 4.7						

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	▲ 4.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
簡易水道特別会計	113,086	123,119	130,468	10.8
船舶交通特別会計	14,594	8,483	1,670	0.1

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	604人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	604人	(H25.3.31現在)	連続実収赤字比率	-%
面積	101.36	km ²	実収公債費比率	-4.7%
歳入総額	4,052,629	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,814,835	千円		
実収支	68,709	千円		
標準財政規模	1,747,106	千円		
地方債現在高	4,933,200	千円		

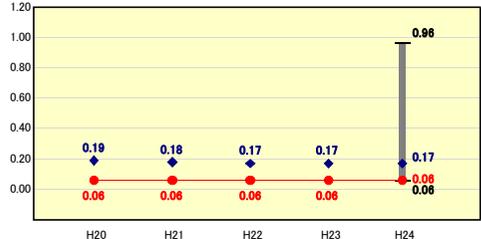


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.06]

類似団体内順位 130/131 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

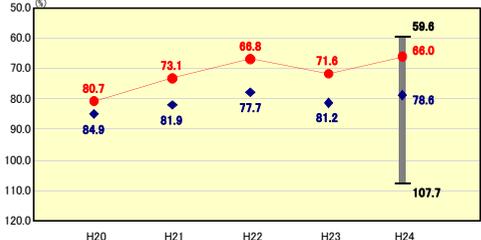


財政力指数の分析欄
 地理的に特異条件下におかれているため、人口が少ないことや村内に安定した収入を得られる産業や企業が少なく、村民所得が低い(2011年人口一人当たりの所得1,494千円・前年比増加率13.6%・県民所得比較61.5%(鹿児島県H26.3.27公表))ことから、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っています。引き続き、人口減少を食い止めるために展開している産業育成施策を中心とした定住促進対策に取り組み、村民所得の向上に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [66.0%]

類似団体内順位 7/131 全国平均 90.7 鹿児島県平均 89.5

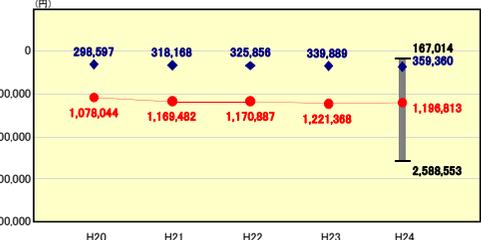


経常収支比率の分析欄
 平成19年度から22年度にかけて実施した高利率の地方債の繰上償還(繰上償還額: H19=307百万円、H20=155百万円、H21=89百万円、H22=300百万円)に加え、投資的経費の増加(H23=1,648百万円、H24=2,020百万円)が大きく影響して類似団体の平均を下回っています。今後、繰上償還をした分の個別算定経費が減少していくにつれ、経常収支比率も増加すると考えられるため、引き続き、地方債発行額をはじめ、経常経費の抑制に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,196,813円]

類似団体内順位 130/131 全国平均 116,454 鹿児島県平均 125,650

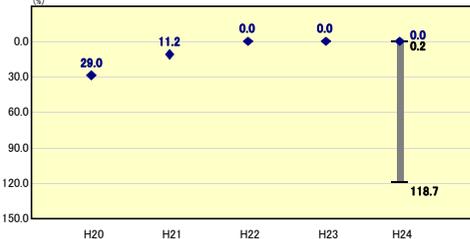


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 有人島7島に要する行政コストに対して、分母となる人口が少数であることから類似団体平均を大きく上回っています。引き続き、適正な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検・見直し、事業の廃止や縮小を検討し、経費の節減に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 鹿児島県平均 45.0

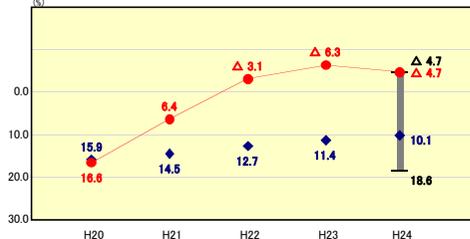


将来負担比率の分析欄
 充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率は発生していませんが、今後も負担を将来に転嫁しないよう、新規事業や起債事業の実施等については総合的に検討し、現在の水準を維持します。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [△4.7%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 9.2 鹿児島県平均 9.7



実収公債費比率の分析欄
 平成19年度から22年度にかけて実施した高利率の地方債の繰上償還が大きく影響して類似団体の平均を下回っています。今後、繰上償還をした分の個別算定経費が減少していくにつれ、経常収支比率も増加していきますが、引き続き、地方債発行額、及び経常経費の抑制に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [51.32人]

類似団体内順位 128/131 全国平均 7.00 鹿児島県平均 8.70

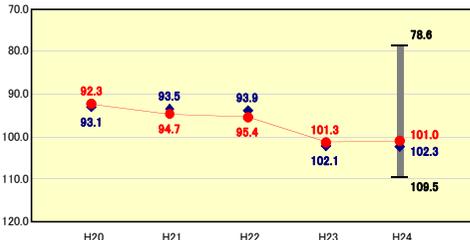


人口千人当たり職員数の分析欄
 有人離島を複数かかえているため、人口規模に対して、人的にも財的にも大きな負担をしいられていることから、類似団体の平均を大きく上回っています。住民サービスを低下させることなく、引き続き、適正な定員管理に努めます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]

類似団体内順位 46/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 東日本大震災の財源を確保するため、一次的に国家公務員の給与が下げられたことから、2年連続で100を超えています。平成25年7月からは、国の協力要請に基づき、職員の給与を引き下げたため、99.8となっています。今後においても国や県、周辺市町村の動向を参考に給与の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県十島村

経常収支比率の分析

人口	604人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	604人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-4.7%
面積	101.36	km ²	実質負担率	-%
歳入総額	4,052,629	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
歳出総額	3,814,835	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
実収支	68,709	千円		
標準財政規模	1,747,106	千円		
地方債現在高	4,933,200	千円		



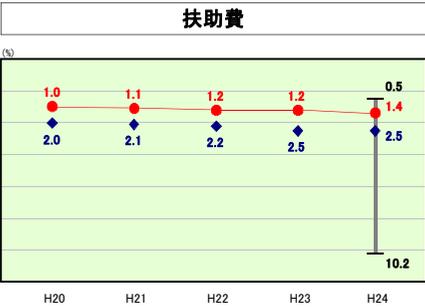
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 10/131 全国平均 24.8 鹿児島県平均 25.7

人件費の分析欄

類似団体の平均と比較すると経常収支比率は低くなっており、比率も下がっていますが、実際は前年度と比較して4百万円(1.1%)増加しています。これは選挙の執行に伴うもの、職員の異動、及び嘱託職員の増加によるものとなっています。引き続き、業務とのバランスを勘案しつつ、人件費の適正化に取り組みます。



類似団体内順位 24/131 全国平均 11.2 鹿児島県平均 10.9

扶助費の分析欄

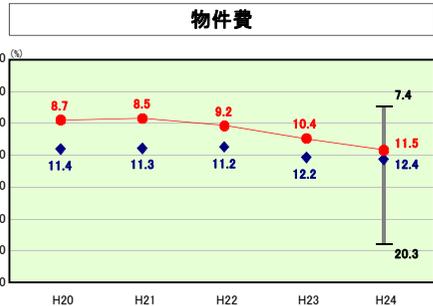
前年度と比較すると0.2増加し、ここ数年上昇傾向にあります。これは、老人福祉施設及び身体障害者福祉施設の措置費の増加が影響していることが挙げられます。できるだけ在宅での生活が続けられるよう機能訓練や栄養指導などに取り組み、施設等への入所者の減少を図ります。



類似団体内順位 131/131 全国平均 18.8 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析欄

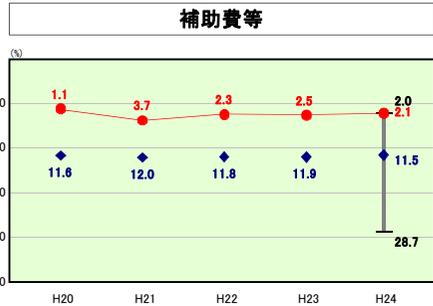
平成19年度から22年度にかけて実施した高利率の地方債の繰上償還の影響で公債費に係る経常収支比率は年々減少してきましたが、類似団体の平均を上回っています。今後においても、財政力が弱いこと、及びナショナルミニマムを達成するための基盤整備が遅れていることから、まだ多くの地方債を必要としますが、地方債発行額が当該年度の元金償還額を上回らないよう公債費残高の減少に努めます。



類似団体内順位 46/131 全国平均 13.3 鹿児島県平均 11.6

物件費の分析欄

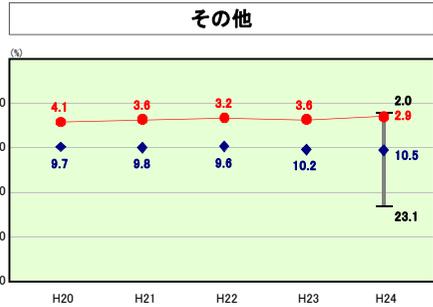
類似団体の平均を若干下回っていますが、市の指数は年々増加しています。今後においても人口対策に係る産業振興等の事業のほか、地域に民間が参入する見込みのない分野でナショナルミニマムを達成するため、ブロードバンド施設や介護事業などの需要が伸びると考えられることから、緊急・重要な事業を見極め、効率のよい財政運営に努めます。



類似団体内順位 2/131 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄

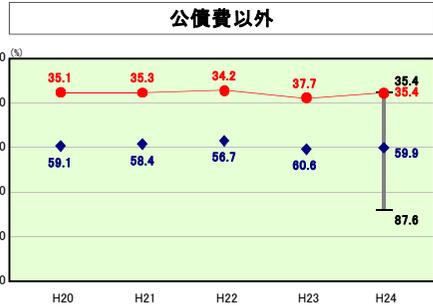
村単独補助金の廃止や見直しにより、類似団体の平均を下回っていますが、産業分野の育成において、今後需要が伸びると考えられることから、既存事業の点検、精査を重ね、期間を設けるなど必要な見直しを行い、適正な財政運営に努めます。



類似団体内順位 3/131 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.0

その他の分析欄

若干減少していますが、これは、船舶交通特別会計、及び簡易水道特別会計への繰出金が減少したことが影響しています。今後も適正な施設の維持管理に努め、将来的な経費の抑制に努めます。



類似団体内順位 1/131 全国平均 71.9 鹿児島県平均 68.2

公債費以外の分析欄

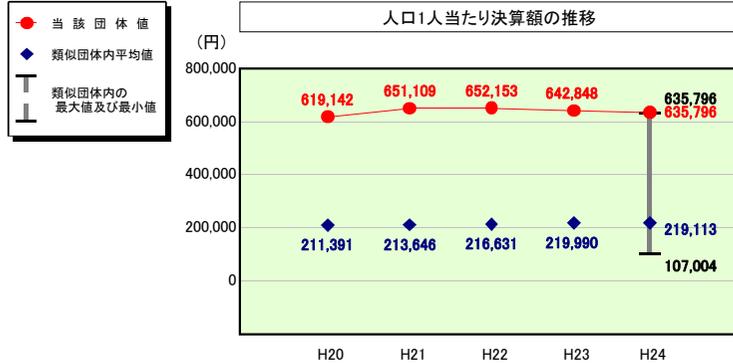
公債費以外の経常収支比率は類似団体の中でも低くなっています。引き続き、経費の抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鹿児島県十島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

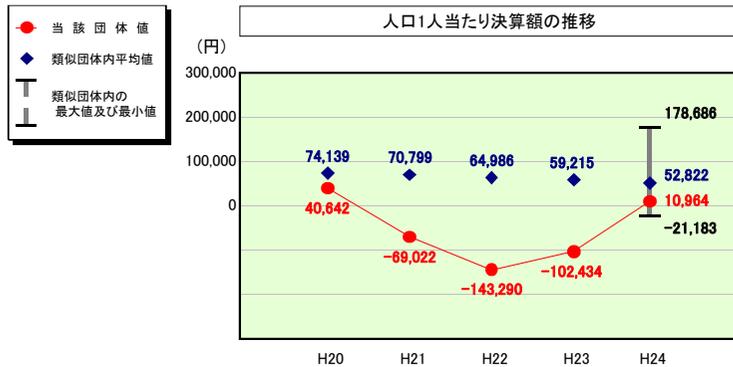
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	356,611	590,416	181,230	225.8
賃金(物件費)	17,269	28,591	17,081	67.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,980	3,278	26,636	▲ 87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	22,254	36,844	8,709	323.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,715	32,641	3,938	728.9
▲退職金	▲ 33,808	▲ 55,974	▲ 20,735	169.9
合計	384,021	635,796	219,113	190.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	51.32	19.93	31.39
ラスパイレズ指数	101.0	102.3	▲ 1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

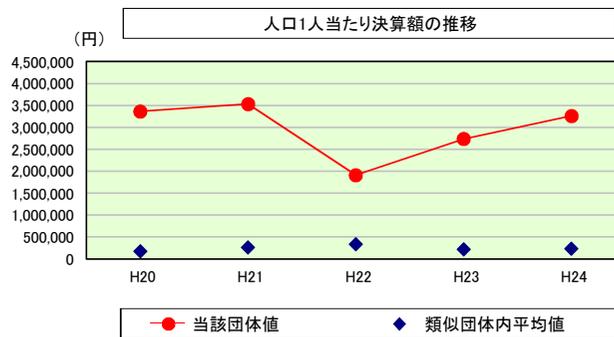


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	541,485	896,498	143,965	522.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,526	12,460	29,982	▲ 58.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	7,394	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,919	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,859	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 542,389	▲ 897,995	▲ 123,617	626.4
合計	6,622	10,964	52,822	▲ 79.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

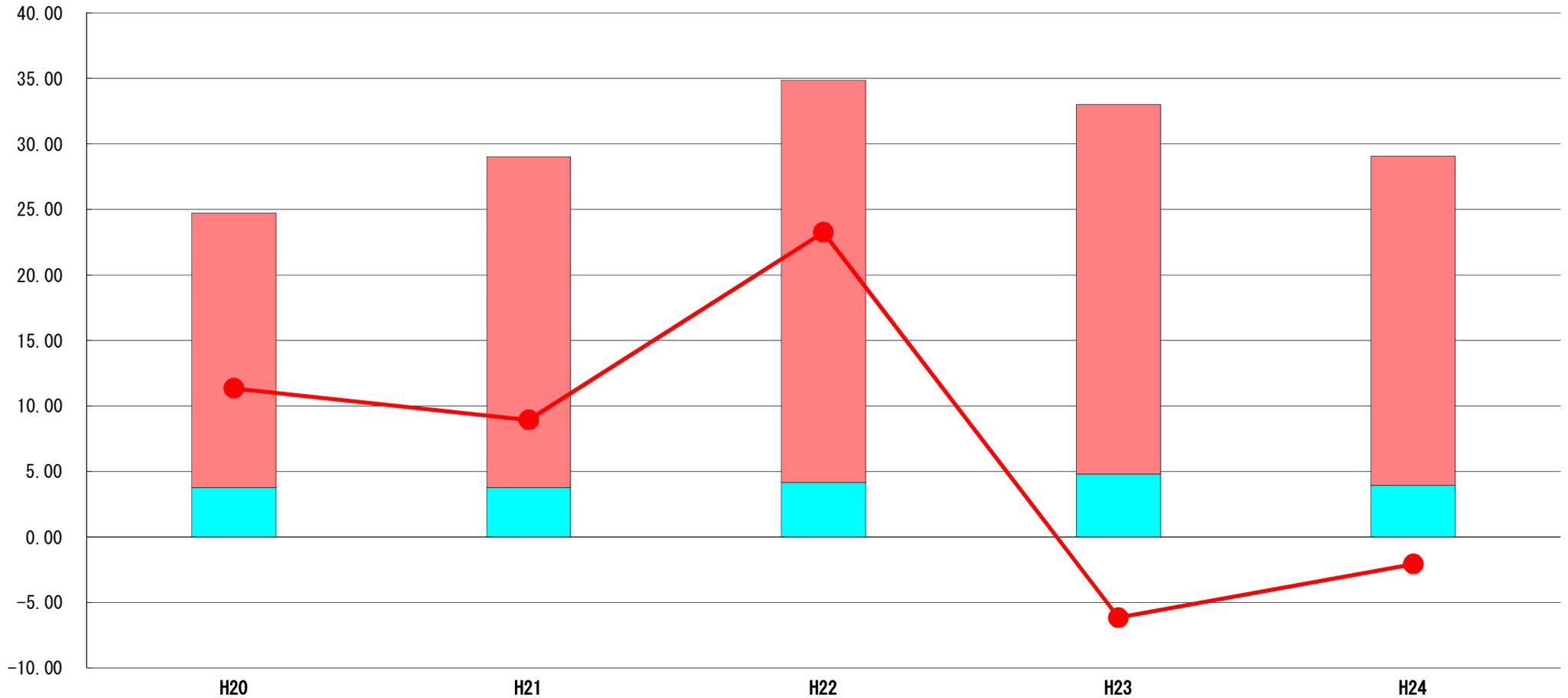
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,065,564	3,364,111	80.9	176,539	9.4	71.5
うち単独分	411,754	670,609	59.2	75,430	12.9	46.3
H21	2,045,755	3,533,256	5.0	262,834	48.9	▲ 43.9
うち単独分	681,191	1,176,496	75.4	147,509	95.6	▲ 20.2
H22	1,100,297	1,910,238	▲ 45.9	334,234	27.2	▲ 73.1
うち単独分	597,292	1,036,965	▲ 11.9	135,366	▲ 8.2	▲ 3.7
H23	1,618,990	2,734,780	43.2	216,155	▲ 35.3	78.5
うち単独分	826,653	1,396,373	34.7	108,827	▲ 19.6	54.3
H24	1,968,409	3,258,955	19.2	228,305	5.6	13.6
うち単独分	720,481	1,192,849	▲ 14.6	86,611	▲ 20.4	5.8
過去5年間平均	1,759,803	2,960,268	20.5	243,613	11.2	9.3
うち単独分	647,474	1,094,658	28.6	110,749	12.1	16.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県十島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		20.95	25.24	30.70	28.24	25.13
 実質収支額		3.78	3.79	4.17	4.79	3.93
 実質単年度収支		11.36	8.96	23.25	▲ 6.15	▲ 2.05

分析欄

実質収支額の標準財政規模に対する比率は若干低くなっていますが、健全な範囲とされる3～5%の範囲内の数値となっています。財政調整基金残高が2年連続減少、実質単年度収支は2年連続の赤字となっていますが、財政調整基金残高は一定の水準が確保され、単年度収支の赤字も恒常的に継続するような要因もないことから、健全な財政運営がなされているといえます。

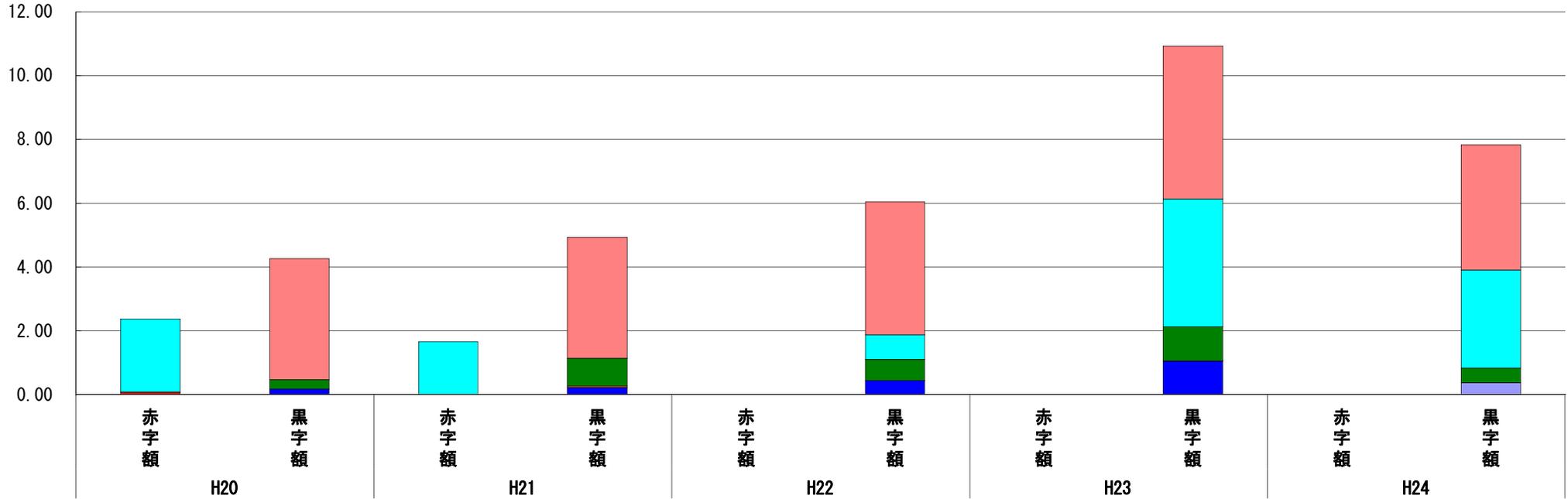
今後においても歳出の抑制、財源の確保に努め、財政運営の弾力性、健全性を維持します。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鹿児島県十島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.78	3.79	4.17	4.79	3.93
船舶交通特別会計		▲ 2.29	▲ 1.66	0.75	4.00	3.07
国民健康保険特別会計		0.31	0.87	0.68	1.07	0.45
介護保険特別会計		-	-	-	-	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.04	0.00	0.01	0.01
介護サービス特別会計		-	-	-	-	0.00
簡易水道特別会計		▲ 0.00	▲ 0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.08	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.23	0.44	1.05	-

分析欄

未収金の徴収努力等により、平成22年度決算から3年連続で赤字会計はありません。引き続き、収入金の適正管理に努め、赤字とならないよう努めます。

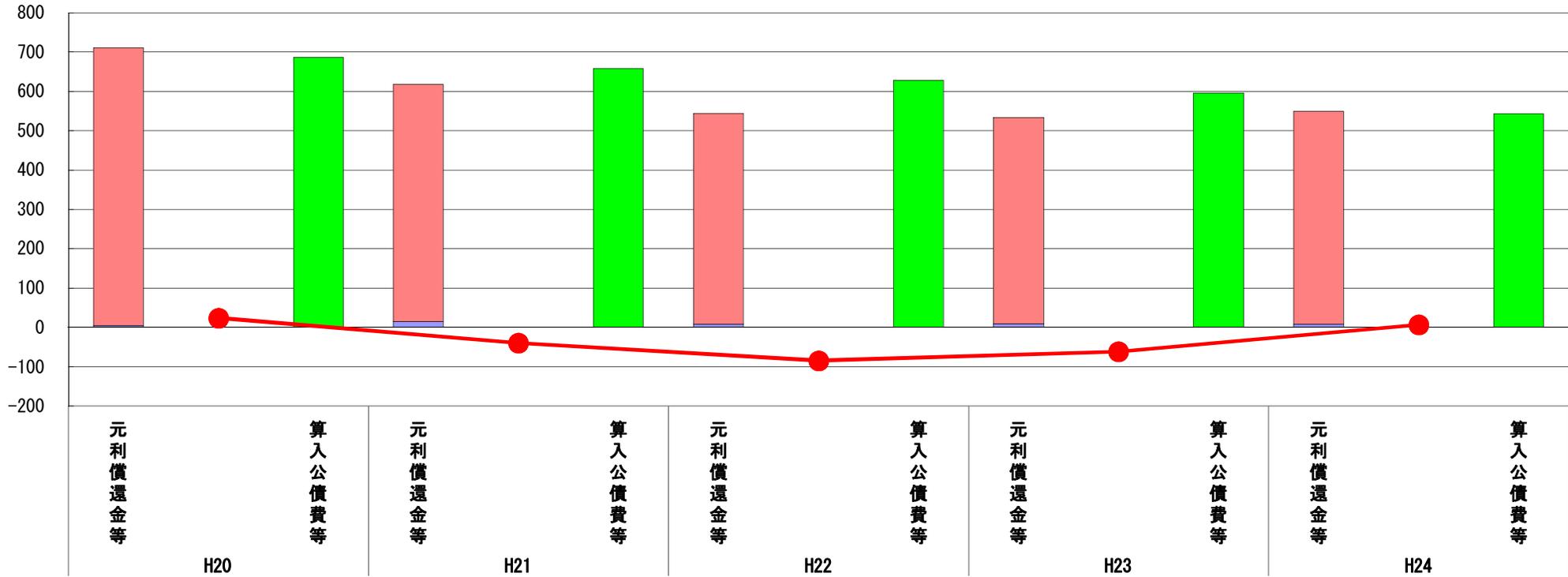
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県十島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		705	603	536	525	541
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5	15	8	9	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		0	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		686	658	628	595	542
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		24	▲ 40	▲ 84	▲ 61	7

分析欄

平成19年度から22年度にかけて実施した高利率の地方債の繰上償還(繰上償還額: H19=307百万円、H20=155百万円、H21=89百万円、H22=300百万円)が大きく影響して、現在、普通交付税に算入される公債費の額と実際の償還額が逆転していますが、繰上償還した分の個別算定経費が減少していくにつれ、実質公債費比率も増加するため、引き続き、地方債発行額が元金償還額を上回らないよう地方債発行額の抑制に努めます。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

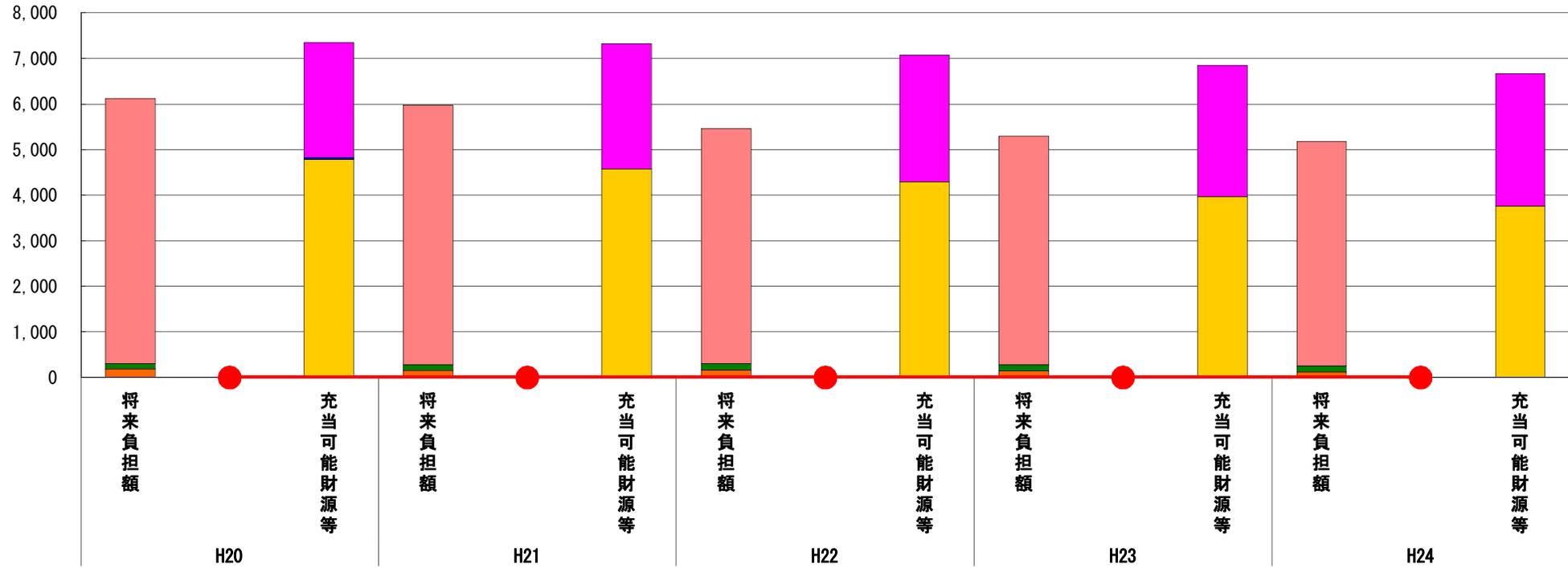
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鹿児島県十島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,816	5,694	5,163	5,013	4,933
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		111	120	128	132	132
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		189	156	170	144	118
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,516	2,744	2,787	2,887	2,908
	充当可能特定歳入		43	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,781	4,577	4,289	3,963	3,759
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,223	▲ 1,351	▲ 1,615	▲ 1,562	▲ 1,483

分析欄

充当可能財源等の額よりも将来負担額の方が低い
ため、現在まで将来負担比率は発生していませんが、これ
は主に地方債発行額の抑制、歳出の抑制による基金積
立等によるもので、今後も継続して、将来の財政健全化
に努めます。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。